



# 平成22年国勢調査

## 職業等基本集計結果

### 結果の概要

#### 目次

労働力人口（産業等基本集計結果から一部抜粋）	3
産業（産業等基本集計結果から一部抜粋）	4
職業	7
外国人就業者の職業	19
親子の同居・非同居	21

#### 職業等基本集計とは

職業等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の就業者の職業（大分類）別構成等に関する結果について集計したものである。この結果によって、職業別の就業者数、就業者の産業と職業の関係などを把握することができるほか、親子の同居の状況も把握することができる。

詳細な結果は、下記URLの「統計表一覧」を参照いただきたい。  
URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

#### 結果の要点

##### ○産業

- ・「医療、福祉」の割合が1.6ポイント上昇し、1割を超えた  
「建設業」、「卸売業、小売業」及び「製造業」の割合が約1ポイント低下

##### ○職業

- ・「専門的・技術的職業従事者」の割合が1.0ポイントの上昇、「サービス職業従事者」が0.4ポイントの上昇、平成7年から一貫して上昇  
「生産工程従事者」が1.4ポイントの低下と7年から一貫して低下、「販売従事者」が1.4ポイントの低下
- ・男性は「生産工程従事者」が17.6%、女性は「事務従事者」が25.7%と最も高い
- ・「製造業」は「生産工程従事者」が約6割、「医療、福祉」は「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」の二つで約8割  
職業の構成は産業ごとに異なった特徴

##### ○外国人就業者の職業

- ・男女共に外国人就業者の約3割は「生産工程従事者」  
「生産工程従事者」の割合が高い国籍が多いが、職業の構成は、男女、国籍により様々

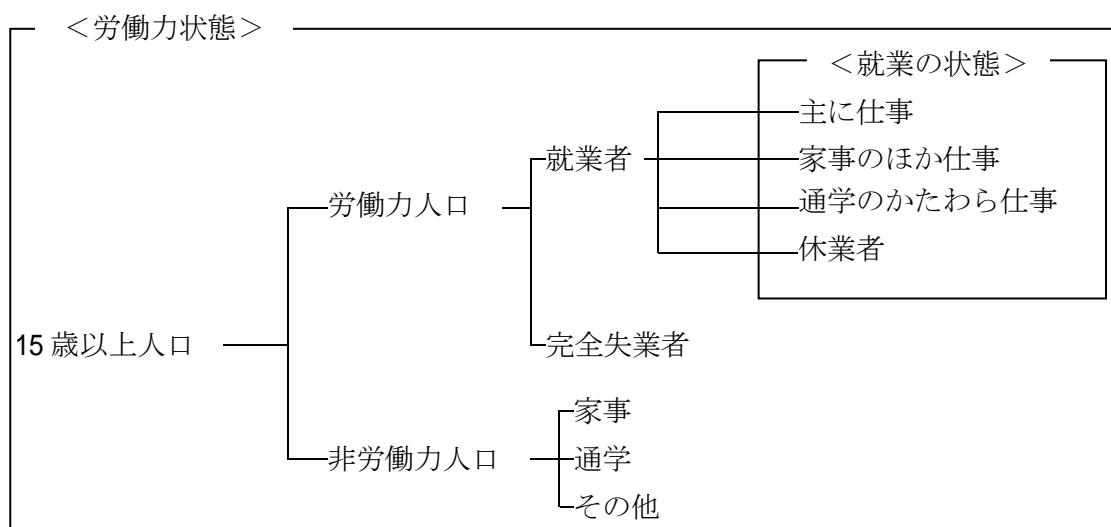
##### 親子の同居・非同居

- ・親と「同居している」者は総人口の35.7%。平成7年から一貫して低下

## 用語の解説

### 労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



### 産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、全ての調査票を用いた集計では、大分類について集計している。

個々の産業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成22年国勢調査に用いる産業分類』を参照いただきたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/pdf/sangyo.pdf>

### 職業

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、全ての調査票を用いた集計では、大分類について集計している。

個々の職業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成22年国勢調査に用いる職業分類』を参照いただきたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/pdf/syokugyo.pdf>

### その他の用語

その他の用語については、『平成22年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』を参照いただきたい。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

### 数値の見方

- ・ 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- ・ 割合は、平成17年以前の結果も含め、分母から不詳を除いて算出している。

## 労働力人口

### 労働力率は引き続き男性で低下、女性で上昇

15歳以上人口（1億1027万7千人）の労働力率<sup>（注）</sup>は61.2%となっている。平成17年と比べると、0.3ポイント低下しており、12年以降一貫して低下している。

男女別にみると、男性が73.8%、女性が49.6%で、平成17年と比べると、男性が1.5ポイント低下しているのに対し、女性は0.8ポイント上昇している。

（表－1）

（注）労働力率は、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

表 I - 1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移—全国（昭和60年～平成22年）

男女、年次	実数（千人）					労働力率（%）	前回との差（ポイント）
	総数	労働力人口	うち就業者	非労働力人口	不詳		
総数							
昭和60年（1985年）	94,974	60,391	58,357	34,407	177	63.7	-
平成2年（1990年）	100,799	63,595	61,682	36,786	417	63.4	-0.4
7年（1995年）	105,426	67,018	64,142	37,881	526	63.9	0.5
12年（2000年）	108,225	66,098	62,978	40,386	1,741	62.1	-1.8
17年（2005年）	109,764	65,400	61,506	41,008	3,357	61.5	-0.6
22年（2010年）	110,277	63,699	59,611	40,372	6,206	61.2	-0.3
男							
昭和60年（1985年）	46,131	37,072	35,679	8,964	96	80.5	-
平成2年（1990年）	48,956	38,523	37,245	10,183	250	79.1	-1.4
7年（1995年）	51,239	40,397	38,529	10,490	352	79.4	0.3
12年（2000年）	52,503	39,250	37,249	12,080	1,174	76.5	-2.9
17年（2005年）	53,086	38,290	35,735	12,568	2,228	75.3	-1.2
22年（2010年）	53,155	36,825	34,090	13,086	3,244	73.8	-1.5
女							
昭和60年（1985年）	48,843	23,319	22,678	25,443	81	47.8	-
平成2年（1990年）	51,842	25,073	24,436	26,603	167	48.5	0.7
7年（1995年）	54,186	26,621	25,613	27,391	174	49.3	0.8
12年（2000年）	55,721	26,848	25,729	28,307	567	48.7	-0.6
17年（2005年）	56,679	27,110	25,771	28,440	1,129	48.8	0.1
22年（2010年）	57,123	26,874	25,522	27,287	2,962	49.6	0.8

## 産業

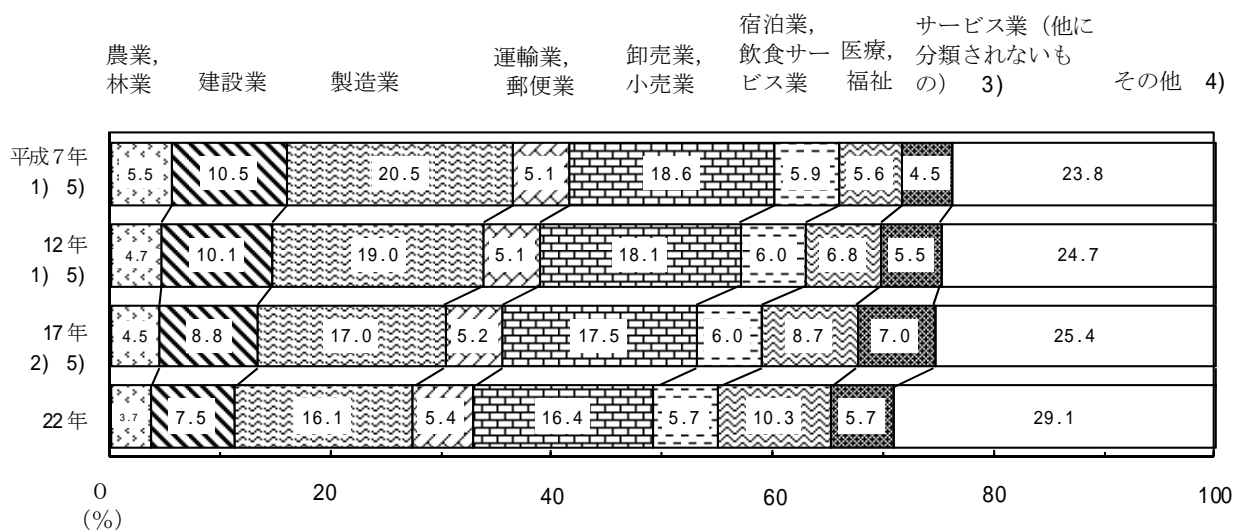
**「医療、福祉」の割合が1.6ポイント上昇し、1割を超えた  
「建設業」、「卸売業、小売業」及び「製造業」の割合が約1ポイント低下**

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「卸売業、小売業」が15歳以上就業者の16.4%と最も高く、次いで「製造業」が16.1%、「医療、福祉」が10.3%などとなっている。

平成17年と比べると、「医療、福祉」が1.6ポイントの上昇などとなっている。一方、「建設業」が1.3ポイントの低下、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が1.3ポイントの低下<sup>(注)</sup>、「卸売業、小売業」が1.0ポイントの低下、「製造業」が0.9ポイントの低下などとなっている。（図Ⅱ－1、表Ⅱ－1）

(注) 平成7年～17年では、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

図Ⅱ－1 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移－全国（平成7年～22年）



- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成12年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成7年～17年は、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 4) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。
- 5) 平成7年～17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

表Ⅱ－１ 産業（大分類），男女別15歳以上就業者数の推移－全国（平成7年～22年）

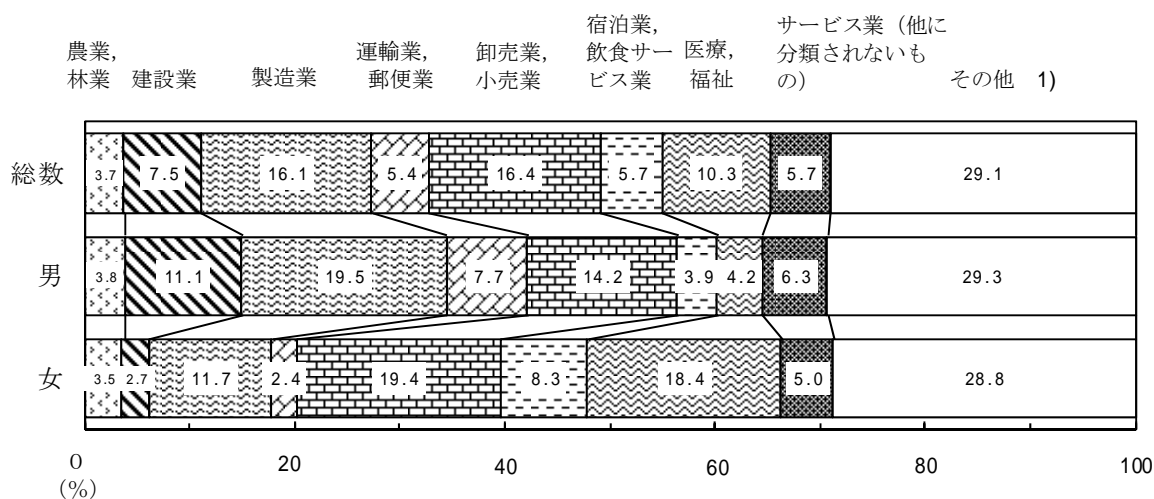
男女，産業大分類	実数(千人)				割合(%)				17年と22年の差(ポイント)	平成22年男女別割合(%)
	平成7年 1) 4)	12年 1) 4)	17年 2) 4)	22年	平成7年 1) 4)	12年 1) 4)	17年 2) 4)	22年		
総数	64,182	63,032	61,530	59,611	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
A 農業，林業	3,543	2,955	2,767	2,205	5.5	4.7	4.5	3.7	-0.8	100.0
B 漁業	305	253	214	177	0.5	0.4	0.3	0.3	-0.1	100.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	59	46	31	22	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0	100.0
D 建設業	6,711	6,346	5,441	4,475	10.5	10.1	8.8	7.5	-1.3	100.0
E 製造業	13,166	11,999	10,486	9,626	20.5	19.0	17.0	16.1	-0.9	100.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	354	338	295	284	0.6	0.5	0.5	0.5	-0.0	100.0
G 情報通信業	1,307	1,555	1,613	1,627	2.0	2.5	2.6	2.7	0.1	100.0
H 運輸業，郵便業	3,250	3,218	3,171	3,219	5.1	5.1	5.2	5.4	0.2	100.0
I 卸売業，小売業	11,918	11,394	10,760	9,804	18.6	18.1	17.5	16.4	-1.0	100.0
J 金融業，保険業	1,974	1,751	1,514	1,513	3.1	2.8	2.5	2.5	0.1	100.0
K 不動産業，物品賃貸業	1,043	1,065	1,118	1,114	1.6	1.7	1.8	1.9	0.1	100.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,963	1,974	1,910	1,902	3.1	3.1	3.1	3.2	0.1	100.0
M 宿泊業，飲食サービス業	3,778	3,803	3,664	3,423	5.9	6.0	6.0	5.7	-0.2	100.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,424	2,404	2,330	2,199	3.8	3.8	3.8	3.7	-0.1	100.0
O 教育，学習支援業	2,630	2,606	2,675	2,635	4.1	4.1	4.3	4.4	0.1	100.0
P 医療，福祉	3,591	4,274	5,332	6,128	5.6	6.8	8.7	10.3	1.6	100.0
Q 複合サービス事業	698	695	668	377	1.1	1.1	1.1	0.6	-0.5	100.0
R サービス業（他に分類されないもの） <sup>3)</sup>	2,919	3,452	4,289	3,405	4.5	5.5	7.0	5.7	-1.3	100.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,152	2,142	2,085	2,016	3.4	3.4	3.4	3.4	-0.0	100.0
T 分類不能の産業	395	761	1,168	3,460	0.6	1.2	1.9	5.8	3.9	100.0
男	38,546	37,272	35,748	34,090	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	57.2
A 農業，林業	1,931	1,611	1,566	1,311	5.0	4.3	4.4	3.8	-0.5	59.5
B 漁業	229	189	162	134	0.6	0.5	0.5	0.4	-0.1	75.8
C 鉱業，採石業，砂利採取業	50	39	26	19	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.0	84.4
D 建設業	5,661	5,404	4,652	3,798	14.7	14.5	13.0	11.1	-1.9	84.9
E 製造業	8,414	7,832	7,068	6,646	21.8	21.0	19.8	19.5	-0.3	69.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	305	294	259	245	0.8	0.8	0.7	0.7	-0.0	86.0
G 情報通信業	945	1,110	1,180	1,179	2.5	3.0	3.3	3.5	0.2	72.5
H 運輸業，郵便業	2,792	2,717	2,633	2,618	7.2	7.3	7.4	7.7	0.3	81.3
I 卸売業，小売業	6,412	5,932	5,455	4,847	16.6	15.9	15.3	14.2	-1.0	49.4
J 金融業，保険業	943	853	732	688	2.4	2.3	2.0	2.0	-0.0	45.5
K 不動産業，物品賃貸業	661	667	696	683	1.7	1.8	1.9	2.0	0.1	61.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,346	1,347	1,302	1,284	3.5	3.6	3.6	3.8	0.1	67.5
M 宿泊業，飲食サービス業	1,533	1,501	1,432	1,316	4.0	4.0	4.0	3.9	-0.1	38.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	992	982	954	890	2.6	2.6	2.7	2.6	-0.1	40.5
O 教育，学習支援業	1,268	1,214	1,203	1,162	3.3	3.3	3.4	3.4	0.0	44.1
P 医療，福祉	880	1,001	1,223	1,437	2.3	2.7	3.4	4.2	0.8	23.5
Q 複合サービス事業	474	463	434	216	1.2	1.2	1.2	0.6	-0.6	57.2
R サービス業（他に分類されないもの） <sup>3)</sup>	1,853	2,069	2,502	2,133	4.8	5.5	7.0	6.3	-0.7	62.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,641	1,625	1,575	1,494	4.3	4.4	4.4	4.4	-0.0	74.1
T 分類不能の産業	217	424	693	1,990	0.6	1.1	1.9	5.8	3.9	57.5
女	25,636	25,760	25,782	25,522	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	42.8
A 農業，林業	1,612	1,344	1,201	894	6.3	5.2	4.7	3.5	-1.2	40.5
B 漁業	76	64	53	43	0.3	0.2	0.2	0.2	-0.0	24.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	9	7	5	3	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	15.6
D 建設業	1,050	942	788	677	4.1	3.7	3.1	2.7	-0.4	15.1
E 製造業	4,752	4,168	3,418	2,980	18.5	16.2	13.3	11.7	-1.6	31.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	50	44	36	40	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	14.0
G 情報通信業	363	445	432	447	1.4	1.7	1.7	1.8	0.1	27.5
H 運輸業，郵便業	458	501	538	601	1.8	1.9	2.1	2.4	0.3	18.7
I 卸売業，小売業	5,506	5,462	5,305	4,957	21.5	21.2	20.6	19.4	-1.2	50.6
J 金融業，保険業	1,031	898	782	825	4.0	3.5	3.0	3.2	0.2	54.5
K 不動産業，物品賃貸業	382	398	422	431	1.5	1.5	1.6	1.7	0.1	38.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	617	627	609	619	2.4	2.4	2.4	2.4	0.1	32.5
M 宿泊業，飲食サービス業	2,245	2,302	2,232	2,107	8.8	8.9	8.7	8.3	-0.4	61.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,433	1,422	1,376	1,309	5.6	5.5	5.3	5.1	-0.2	59.5
O 教育，学習支援業	1,363	1,392	1,472	1,473	5.3	5.4	5.7	5.8	0.1	55.9
P 医療，福祉	2,710	3,273	4,109	4,690	10.6	12.7	15.9	18.4	2.4	76.5
Q 複合サービス事業	224	233	234	161	0.9	0.9	0.9	0.6	-0.3	42.8
R サービス業（他に分類されないもの） <sup>3)</sup>	1,066	1,383	1,787	1,272	4.2	5.4	6.9	5.0	-1.9	37.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	511	518	510	522	2.0	2.0	2.0	2.0	0.1	25.9
T 分類不能の産業	178	337	475	1,471	0.7	1.3	1.8	5.8	3.9	42.5

- 1) 総務省統計局において，平成17年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成12年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて，新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成7年～17年は，「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は153万1千人）は，産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが，22年は派遣先の産業に分類していることから，時系列比較には注意を要する。
- 4) 平成7年～17年は，一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計，集計しており，基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

**男性は「製造業」が19.5%、女性は「卸売業、小売業」が19.4%と最も高い**

男女別15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、男性は「製造業」が19.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が14.2%、「建設業」が11.1%などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が19.4%と最も高く、次いで「医療、福祉」が18.4%、「製造業」が11.7%などとなっている。(図Ⅱ-2、表Ⅱ-1)

図Ⅱ-2 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)



1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

**「電気・ガス・熱供給・水道業」は男性の割合が86.0%**

**「医療、福祉」は女性の割合が76.5%**

産業大分類別15歳以上就業者について、男女別の割合をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」が86.0%と最も高く、次いで「建設業」が84.9%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が84.4%などとなっている。

女性の割合は「医療、福祉」が76.5%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が61.5%、「生活関連サービス業、娯楽業」が59.5%などとなっている。

(表Ⅱ-1)

## 職業

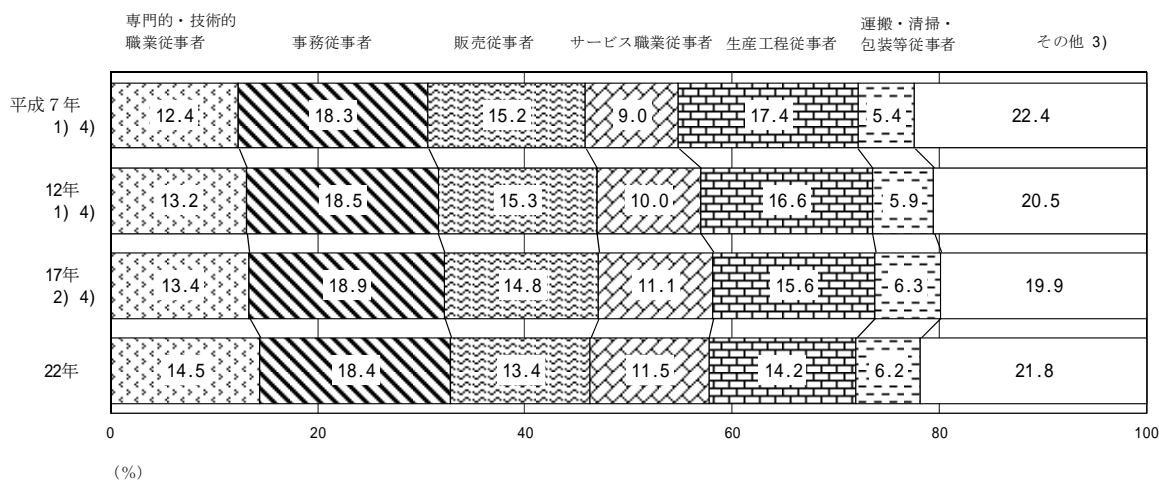
### <職業大分類別就業者>

「専門的・技術的職業従事者」の割合が1.0ポイントの上昇、「サービス職業従事者」が0.4ポイントの上昇、平成7年から一貫して上昇  
 「生産工程従事者」が1.4ポイントの低下と7年から一貫して低下、「販売従事者」が1.4ポイントの低下

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が15歳以上就業者の18.4%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が14.5%、「生産工程従事者」が14.2%などとなっている。

平成17年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1.0ポイントの上昇、次いで「サービス職業従事者」が0.4ポイントの上昇となり、7年から一貫して上昇している。一方、「生産工程従事者」が1.4ポイントの低下、次いで「販売従事者」が1.4ポイントの低下などとなっている。「生産工程従事者」は7年から一貫して低下している。(図Ⅲ-1, 表Ⅲ-1)

図Ⅲ-1 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合の推移—全国(平成7年~22年)



- 1) 総務省統計局において、平成17年国勢調査 新職業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。
- 3) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。
- 4) 平成7年~17年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。

表Ⅲ－１ 職業（大分類），男女別 15 歳以上就業者数の推移－全国（平成 7 年～22 年）

男女，職業大分類	実数(千人)				割合(%)				17年と22年の差 (ポイント)	平成22年 男女別 割合 (%)
	平成7年 1) 3)	12年 1) 3)	17年 2) 3)	22年	平成7年 1) 3)	12年 1) 3)	17年 2) 3)	22年		
総数	64,182	63,032	61,530	59,611	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
A 管理的職業従事者	2,717	1,857	1,497	1,420	4.2	2.9	2.4	2.4	-0.1	100.0
B 専門的・技術的職業従事者	7,932	8,299	8,272	8,634	12.4	13.2	13.4	14.5	1.0	100.0
C 事務従事者	11,733	11,654	11,614	10,981	18.3	18.5	18.9	18.4	-0.5	100.0
D 販売従事者	9,768	9,662	9,118	8,004	15.2	15.3	14.8	13.4	-1.4	100.0
E サービス職業従事者	5,786	6,306	6,810	6,845	9.0	10.0	11.1	11.5	0.4	100.0
F 保安職業従事者	956	1,014	1,064	1,065	1.5	1.6	1.7	1.8	0.1	100.0
G 農林漁業従事者	3,835	3,199	2,963	2,328	6.0	5.1	4.8	3.9	-0.9	100.0
H 生産工程従事者	11,143	10,462	9,609	8,471	17.4	16.6	15.6	14.2	-1.4	100.0
I 輸送・機械運転従事者	2,725	2,576	2,334	2,088	4.2	4.1	3.8	3.5	-0.3	100.0
J 建設・採掘従事者	3,769	3,543	3,223	2,676	5.9	5.6	5.2	4.5	-0.7	100.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	3,435	3,719	3,893	3,706	5.4	5.9	6.3	6.2	-0.1	100.0
L 分類不能の職業	384	742	1,133	3,392	0.6	1.2	1.8	5.7	3.8	100.0
男	38,546	37,272	35,748	34,090	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	57.2
A 管理的職業従事者	2,457	1,651	1,322	1,222	6.4	4.4	3.7	3.6	-0.1	86.0
B 専門的・技術的職業従事者	4,733	4,853	4,513	4,567	12.3	13.0	12.6	13.4	0.8	52.9
C 事務従事者	4,594	4,574	4,602	4,412	11.9	12.3	12.9	12.9	0.1	40.2
D 販売従事者	5,907	5,913	5,474	4,633	15.3	15.9	15.3	13.6	-1.7	57.9
E サービス職業従事者	2,069	2,172	2,263	2,227	5.4	5.8	6.3	6.5	0.2	32.5
F 保安職業従事者	912	963	1,007	1,005	2.4	2.6	2.8	2.9	0.1	94.4
G 農林漁業従事者	2,187	1,837	1,763	1,451	5.7	4.9	4.9	4.3	-0.7	62.3
H 生産工程従事者	7,432	7,082	6,667	6,002	19.3	19.0	18.6	17.6	-1.0	70.9
I 輸送・機械運転従事者	2,649	2,503	2,269	2,028	6.9	6.7	6.3	5.9	-0.4	97.1
J 建設・採掘従事者	3,625	3,426	3,147	2,621	9.4	9.2	8.8	7.7	-1.1	97.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,768	1,883	2,039	1,955	4.6	5.1	5.7	5.7	0.0	52.7
L 分類不能の職業	213	417	682	1,967	0.6	1.1	1.9	5.8	3.9	58.0
女	25,636	25,760	25,782	25,522	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	42.8
A 管理的職業従事者	260	206	176	198	1.0	0.8	0.7	0.8	0.1	14.0
B 専門的・技術的職業従事者	3,200	3,446	3,759	4,066	12.5	13.4	14.6	15.9	1.4	47.1
C 事務従事者	7,139	7,080	7,011	6,570	27.8	27.5	27.2	25.7	-1.5	59.8
D 販売従事者	3,860	3,749	3,644	3,370	15.1	14.6	14.1	13.2	-0.9	42.1
E サービス職業従事者	3,716	4,134	4,547	4,618	14.5	16.0	17.6	18.1	0.5	67.5
F 保安職業従事者	44	51	58	60	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	5.6
G 農林漁業従事者	1,648	1,362	1,200	877	6.4	5.3	4.7	3.4	-1.2	37.7
H 生産工程従事者	3,711	3,381	2,942	2,469	14.5	13.1	11.4	9.7	-1.7	29.1
I 輸送・機械運転従事者	75	73	64	61	0.3	0.3	0.2	0.2	-0.0	2.9
J 建設・採掘従事者	144	117	76	55	0.6	0.5	0.3	0.2	-0.1	2.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,667	1,837	1,854	1,752	6.5	7.1	7.2	6.9	-0.3	47.3
L 分類不能の職業	171	325	451	1,424	0.7	1.3	1.7	5.6	3.8	42.0

1) 総務省統計局において，平成 17 年国勢調査 新職業分類特別集計のデータを用いて，新旧分類間の分割比率を算出して推計した。

2) 平成 17 年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。

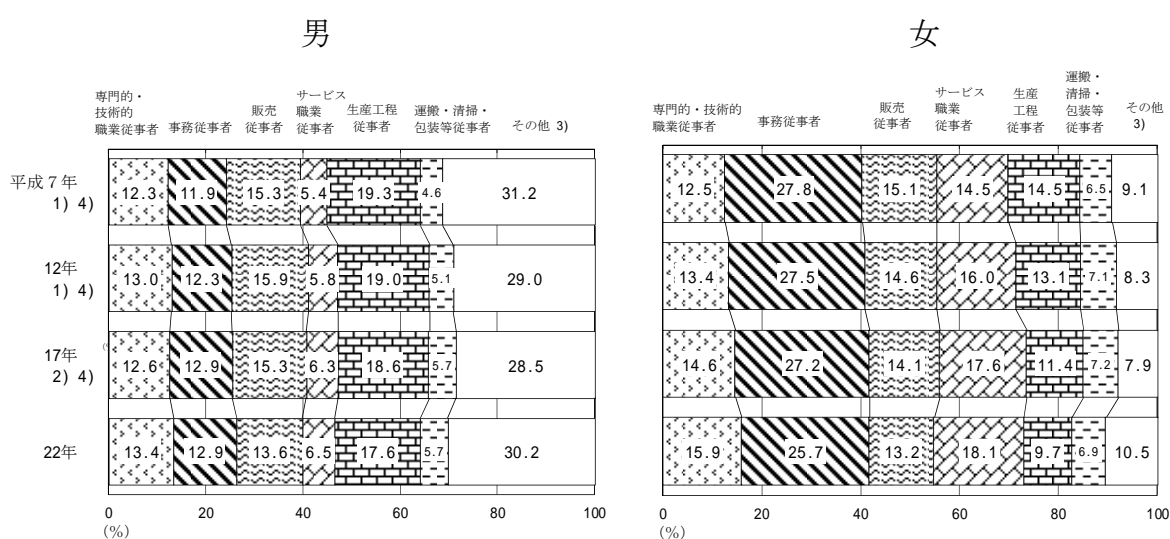
3) 平成 7 年～17 年は，一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計，集計しており，基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。



**男性は「生産工程従事者」が17.6%、女性は「事務従事者」が25.7%と最も高い**

男女別 15 歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、男性は「生産工程従事者」が 17.6%と最も高く、次いで「販売従事者」が 13.6%、「専門的・技術的職業従事者」が 13.4%などとなっている。女性は「事務従事者」が 25.7%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 18.1%、「専門的・技術的職業従事者」が 15.9%などとなっている。(図Ⅲ－2，表Ⅲ－1)

図Ⅲ－2 職業（大分類），男女別 15 歳以上就業者の割合の推移－全国（平成 7 年～22 年）



- 1) 総務省統計局において、平成 17 年国勢調査 新職業分類特別集計のデータを用いて、新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成 17 年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。
- 3) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。
- 4) 平成 7 年～17 年は、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

**「建設・採掘従事者」は男性の割合が97.9%  
「サービス職業従事者」は女性の割合が67.5%**

職業大分類別 15 歳以上就業者について、男女別の割合をみると、男性の割合は「建設・採掘従事者」が 97.9%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」が 97.1%、「保安職業従事者」が 94.4%などとなっている。

女性の割合は「サービス職業従事者」が 67.5%と最も高く、次いで「事務従事者」が 59.8%、「運搬・清掃・包装等従事者」が 47.3%などとなっている。(表Ⅲ－1)

## <年齢構成>

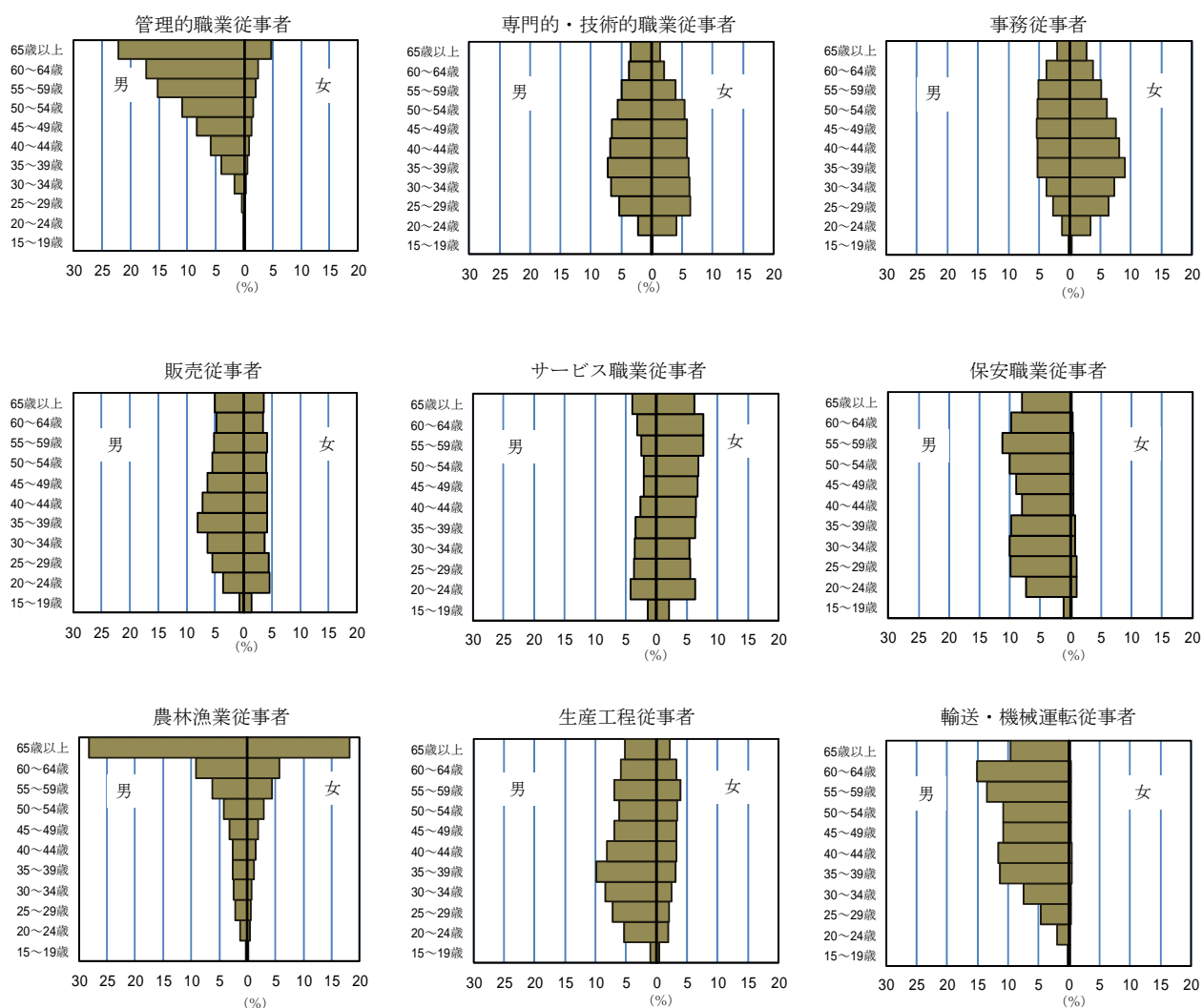
「農林漁業従事者」の平均年齢は61.4歳、「専門的・技術的職業従事者」は43.1歳

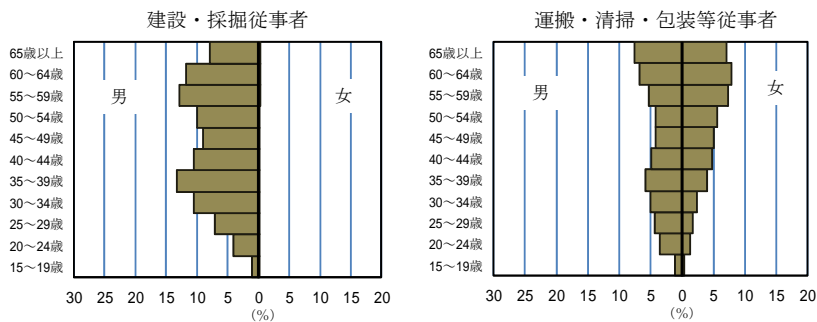
15歳以上就業者について、職業大分類別に平均年齢をみると、「農林漁業従事者」が61.4歳と最も高く、「専門的・技術的職業従事者」が43.1歳と最も低くなっている。

男女、年齢5歳階級別の割合をみると、「管理的職業従事者」は男女共に65歳以上が最も高く、年齢が下がるにつれて低くなっている。「専門的・技術的職業従事者」は男性は35～39歳が最も高く、この年齢階級を中心としたなだらかな山型となっているが、女性は25歳から54歳までの各年齢階級でほぼ同水準となっている。

(図Ⅲ-3, 表Ⅲ-2)

図Ⅲ-3 職業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)





表Ⅲ-2 職業（大分類），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者数—全国（平成22年）

男女，年齢	実数（千人）												
	総数	A 管理 職従 事者	B 専門 的業 者 専 技 職 従 事 者	C 事 務 従 事 者	D 販 売 従 事 者	E サ ー ビ ス 業 者 職 従 事 者	F 保 安 職 業 者 従 事 者	G 農 林 漁 業 者 従 事 者	H 生 産 工 程 者 従 事 者	I 輸 送 機 械 運 転 者 従 事 者	J 建 設 ・ 採 掘 者 従 事 者	K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 者 従 事 者	L 分 類 不 能 業 職
総数	59,611	1,420	8,634	10,981	8,004	6,845	1,065	2,328	8,471	2,088	2,676	3,706	3,392
平均年齢（歳）	45.8	58.3	43.1	44.5	44.3	44.6	44.7	61.4	44.6	49.3	46.6	49.3	44.2
男	34,090	1,222	4,567	4,412	4,633	2,227	1,005	1,451	6,002	2,028	2,621	1,955	1,967
15～19歳	401	0	15	14	62	92	12	6	88	5	29	40	38
20～24歳	1,908	1	192	142	283	292	78	30	447	42	109	131	161
25～29歳	2,896	7	458	303	433	252	106	49	605	97	190	162	235
30～34歳	3,508	25	573	411	503	246	107	58	716	156	281	186	246
35～39歳	4,205	57	627	582	640	232	104	62	836	236	356	215	259
40～44歳	3,751	84	589	577	571	175	85	60	689	243	282	180	216
45～49歳	3,475	118	570	595	505	144	96	73	582	227	240	157	169
50～54歳	3,300	155	490	577	442	138	107	97	516	225	266	157	130
55～59歳	3,600	215	428	569	419	168	120	145	584	281	342	197	131
60～64歳	3,406	244	324	415	376	216	104	214	498	315	315	249	135
65歳以上	3,640	315	303	226	399	273	85	656	442	201	212	282	246
平均年齢（歳）	46.3	58.0	44.6	46.4	44.8	43.0	45.2	60.6	43.8	49.4	46.6	47.2	43.9
女	25,522	198	4,066	6,570	3,370	4,618	60	877	2,469	61	55	1,752	1,424
15～19歳	392	0	13	31	112	144	2	2	32	1	0	14	40
20～24歳	1,905	0	354	381	365	437	10	10	161	4	2	45	136
25～29歳	2,418	2	551	696	357	381	10	14	176	5	3	61	164
30～34歳	2,499	4	531	804	304	367	8	19	205	6	4	89	159
35～39歳	2,919	8	528	984	338	431	8	27	265	10	6	150	164
40～44歳	2,825	13	499	894	332	448	5	33	272	9	5	175	139
45～49歳	2,776	18	501	824	336	462	4	45	274	7	5	187	113
50～54歳	2,611	22	460	666	326	470	4	67	285	6	6	209	90
55～59歳	2,614	28	335	566	329	530	4	104	336	6	8	271	97
60～64歳	2,250	35	175	415	278	522	3	134	274	5	8	289	111
65歳以上	2,312	68	119	308	293	426	2	424	189	3	7	282	212
平均年齢（歳）	45.2	60.0	41.4	43.2	43.7	45.4	37.6	62.6	46.6	44.2	50.0	51.8	44.6

男女，年齢	割合（％）												
	総数	A 管理 職従 事者	B 専門 的業 者 専 技 職 従 事 者	C 事 務 従 事 者	D 販 売 従 事 者	E サ ー ビ ス 業 者 職 従 事 者	F 保 安 職 業 者 従 事 者	G 農 林 漁 業 者 従 事 者	H 生 産 工 程 者 従 事 者	I 輸 送 機 械 運 転 者 従 事 者	J 建 設 ・ 採 掘 者 従 事 者	K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 者 従 事 者	L 分 類 不 能 業 職
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	57.2	86.0	52.9	40.2	57.9	32.5	94.4	62.3	70.9	97.1	97.9	52.7	58.0
15～19歳	0.7	0.0	0.2	0.1	0.8	1.3	1.1	0.2	1.0	0.2	1.1	1.1	1.1
20～24歳	3.2	0.1	2.2	1.3	3.5	4.3	7.3	1.3	5.3	2.0	4.1	3.5	4.7
25～29歳	4.9	0.5	5.3	2.8	5.4	3.7	10.0	2.1	7.1	4.6	7.1	4.4	6.9
30～34歳	5.9	1.7	6.6	3.7	6.3	3.6	10.0	2.5	8.5	7.5	10.5	5.0	7.3
35～39歳	7.1	4.0	7.3	5.3	8.0	3.4	9.8	2.7	9.9	11.3	13.3	5.8	7.6
40～44歳	6.3	5.9	6.8	5.3	7.1	2.6	8.0	2.6	8.1	11.7	10.5	4.8	6.4
45～49歳	5.8	8.3	6.6	5.4	6.3	2.1	9.0	3.1	6.9	10.9	9.0	4.2	5.0
50～54歳	5.5	10.9	5.7	5.3	5.5	2.0	10.1	4.2	6.1	10.8	9.9	4.2	3.8
55～59歳	6.0	15.2	5.0	5.2	5.2	2.5	11.3	6.2	6.9	13.5	12.8	5.3	3.9
60～64歳	5.7	17.2	3.8	3.8	4.7	3.2	9.7	9.2	5.9	15.1	11.8	6.7	4.0
65歳以上	6.1	22.2	3.5	2.1	5.0	4.0	8.0	28.2	5.2	9.6	7.9	7.6	7.3
女	42.8	14.0	47.1	59.8	42.1	67.5	5.6	37.7	29.1	2.9	2.1	47.3	42.0
15～19歳	0.7	0.0	0.2	0.3	1.4	2.1	0.2	0.1	0.4	0.0	0.0	0.4	1.2
20～24歳	3.2	0.0	4.1	3.5	4.6	6.4	1.0	0.4	1.9	0.2	0.1	1.2	4.0
25～29歳	4.1	0.1	6.4	6.3	4.5	5.6	0.9	0.6	2.1	0.2	0.1	1.6	4.8
30～34歳	4.2	0.3	6.2	7.3	3.8	5.4	0.7	0.8	2.4	0.3	0.1	2.4	4.7
35～39歳	4.9	0.6	6.1	9.0	4.2	6.3	0.7	1.2	3.1	0.5	0.2	4.0	4.8
40～44歳	4.7	0.9	5.8	8.1	4.1	6.5	0.5	1.4	3.2	0.4	0.2	4.7	4.1
45～49歳	4.7	1.2	5.8	7.5	4.2	6.8	0.4	1.9	3.2	0.3	0.2	5.1	3.3
50～54歳	4.4	1.6	5.3	6.1	4.1	6.9	0.4	2.9	3.4	0.3	0.2	5.6	2.7
55～59歳	4.4	2.0	3.9	5.2	4.1	7.7	0.4	4.4	4.0	0.3	0.3	7.3	2.9
60～64歳	3.8	2.5	2.0	3.8	3.5	7.6	0.3	5.7	3.2	0.3	0.3	7.8	3.3
65歳以上	3.9	4.8	1.4	2.8	3.7	6.2	0.2	18.2	2.2	0.1	0.3	7.1	6.2

＜「正規の職員・従業員」，「パート・アルバイト・その他」など＞

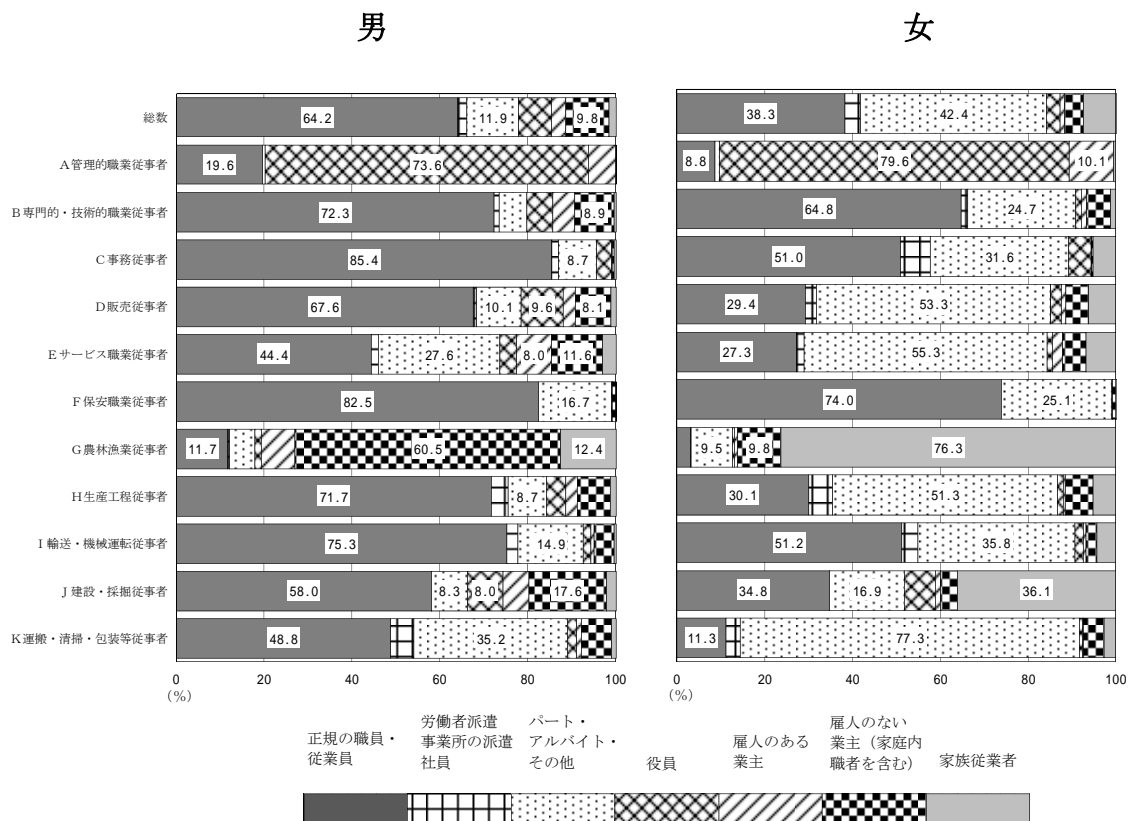
男性の「事務従事者」は「正規の職員・従業員」が85.4%，「運搬・清掃・包装等従事者」は「パート・アルバイト・その他」が35.2%

女性の「保安職業従事者」は「正規の職員・従業員」が74.0%，「運搬・清掃・包装等従事者」は「パート・アルバイト・その他」が77.3%

職業大分類，男女別 15 歳以上就業者について，従業上の地位別の割合をみると，男性では「正規の職員・従業員」の割合は「事務従事者」が 85.4%と最も高く，次いで「保安職業従事者」が 82.5%，「輸送・機械運転従事者」が 75.3%などとなっている。また，「パート・アルバイト・その他」の割合は「運搬・清掃・包装等従事者」が 35.2%と最も高く，次いで「サービス職業従事者」が 27.6%などとなっている。

女性では「正規の職員・従業員」の割合は「保安職業従事者」が 74.0%と最も高く，次いで「専門的・技術的職業従事者」が 64.8%，「輸送・機械運転従事者」が 51.2%などとなっている。また，「パート・アルバイト・その他」の割合は「運搬・清掃・包装等従事者」が 77.3%と最も高く，次いで「サービス職業従事者」が 55.3%，「販売従事者」が 53.3%などとなっている。（図Ⅲ－4，表Ⅲ－3）

図Ⅲ－4 職業（大分類），従業上の地位，男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（平成 22 年）



表Ⅲ－3 職業（大分類），従業上の地位，男女別 15 歳以上就業者数－全国（平成 22 年）

男女，職業大分類	実数（千人）								
	総数 1)	雇用者				役員	雇人のある主業	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	家族従業者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
男	34,090	25,525	21,002	639	3,883	2,434	1,097	3,194	489
A 管理的職業従事者	1,222	248	240	-	8	899	75	-	0
B 専門的・技術的職業従事者	4,567	3,644	3,301	59	284	272	230	404	16
C 事務従事者	4,412	4,224	3,767	74	383	144	7	19	15
D 販売従事者	4,633	3,636	3,130	40	466	444	127	376	48
E サービス職業従事者	2,227	1,639	989	37	614	85	178	258	66
F 保安職業従事者	1,005	995	828	-	167	2	0	7	0
G 農林漁業従事者	1,451	259	170	6	83	22	111	878	180
H 生産工程従事者	6,002	5,057	4,301	232	523	264	155	448	74
I 輸送・機械運転従事者	2,028	1,879	1,525	53	301	34	16	93	5
J 建設・採掘従事者	2,621	1,737	1,519	0	218	210	155	461	55
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,955	1,742	954	101	687	39	21	135	16
L 分類不能の職業	1,967	465	279	37	149	20	23	114	14
女	25,522	20,761	9,434	891	10,436	747	240	1,047	1,833
A 管理的職業従事者	198	19	18	-	2	158	20	-	1
B 専門的・技術的職業従事者	4,066	3,695	2,633	60	1,002	51	46	223	49
C 事務従事者	6,570	5,865	3,348	443	2,074	338	6	23	337
D 販売従事者	3,370	2,868	990	84	1,794	84	34	175	208
E サービス職業従事者	4,618	3,897	1,261	82	2,554	54	108	241	317
F 保安職業従事者	60	59	44	-	15	0	0	0	0
G 農林漁業従事者	877	112	27	1	83	4	6	86	668
H 生産工程従事者	2,469	2,141	744	132	1,266	33	10	155	129
I 輸送・機械運転従事者	61	55	31	2	22	1	0	1	3
J 建設・採掘従事者	55	29	19	0	9	4	1	2	20
K 運搬・清掃・包装等従事者	1,752	1,607	198	56	1,353	12	3	81	47
L 分類不能の職業	1,424	413	120	31	262	8	6	59	55

男女，職業大分類	割合（％）								
	総数	雇用者				役員	雇人のある主業	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	家族従業者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
男	100.0	78.0	64.2	2.0	11.9	7.4	3.4	9.8	1.5
A 管理的職業従事者	100.0	20.3	19.6	-	0.7	73.6	6.1	-	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	79.8	72.3	1.3	6.2	5.9	5.0	8.9	0.3
C 事務従事者	100.0	95.8	85.4	1.7	8.7	3.3	0.2	0.4	0.3
D 販売従事者	100.0	78.5	67.6	0.9	10.1	9.6	2.7	8.1	1.0
E サービス職業従事者	100.0	73.6	44.4	1.7	27.6	3.8	8.0	11.6	3.0
F 保安職業従事者	100.0	99.2	82.5	-	16.7	0.2	0.0	0.7	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	17.9	11.7	0.4	5.8	1.5	7.7	60.5	12.4
H 生産工程従事者	100.0	84.3	71.7	3.9	8.7	4.4	2.6	7.5	1.2
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.7	75.3	2.6	14.9	1.7	0.8	4.6	0.2
J 建設・採掘従事者	100.0	66.4	58.0	0.0	8.3	8.0	5.9	17.6	2.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	89.2	48.8	5.2	35.2	2.0	1.1	6.9	0.8
L 分類不能の職業	100.0	73.1	43.9	5.8	23.4	3.1	3.6	18.0	2.2
女	100.0	84.3	38.3	3.6	42.4	3.0	1.0	4.3	7.4
A 管理的職業従事者	100.0	9.8	8.8	-	1.0	79.6	10.1	-	0.4
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	90.9	64.8	1.5	24.7	1.3	1.1	5.5	1.2
C 事務従事者	100.0	89.3	51.0	6.8	31.6	5.1	0.1	0.3	5.1
D 販売従事者	100.0	85.1	29.4	2.5	53.3	2.5	1.0	5.2	6.2
E サービス職業従事者	100.0	84.4	27.3	1.8	55.3	1.2	2.3	5.2	6.9
F 保安職業従事者	100.0	99.1	74.0	-	25.1	0.1	0.0	0.7	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	12.8	3.1	0.2	9.5	0.5	0.7	9.8	76.3
H 生産工程従事者	100.0	86.8	30.1	5.3	51.3	1.3	0.4	6.3	5.2
I 輸送・機械運転従事者	100.0	90.7	51.2	3.7	35.8	1.9	0.7	2.4	4.4
J 建設・採掘従事者	100.0	51.8	34.8	0.0	16.9	7.1	1.3	3.8	36.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	91.8	11.3	3.2	77.3	0.7	0.2	4.6	2.7
L 分類不能の職業	100.0	76.5	22.2	5.7	48.5	1.4	1.1	10.9	10.1

1) 従業上の地位「不詳」を含む

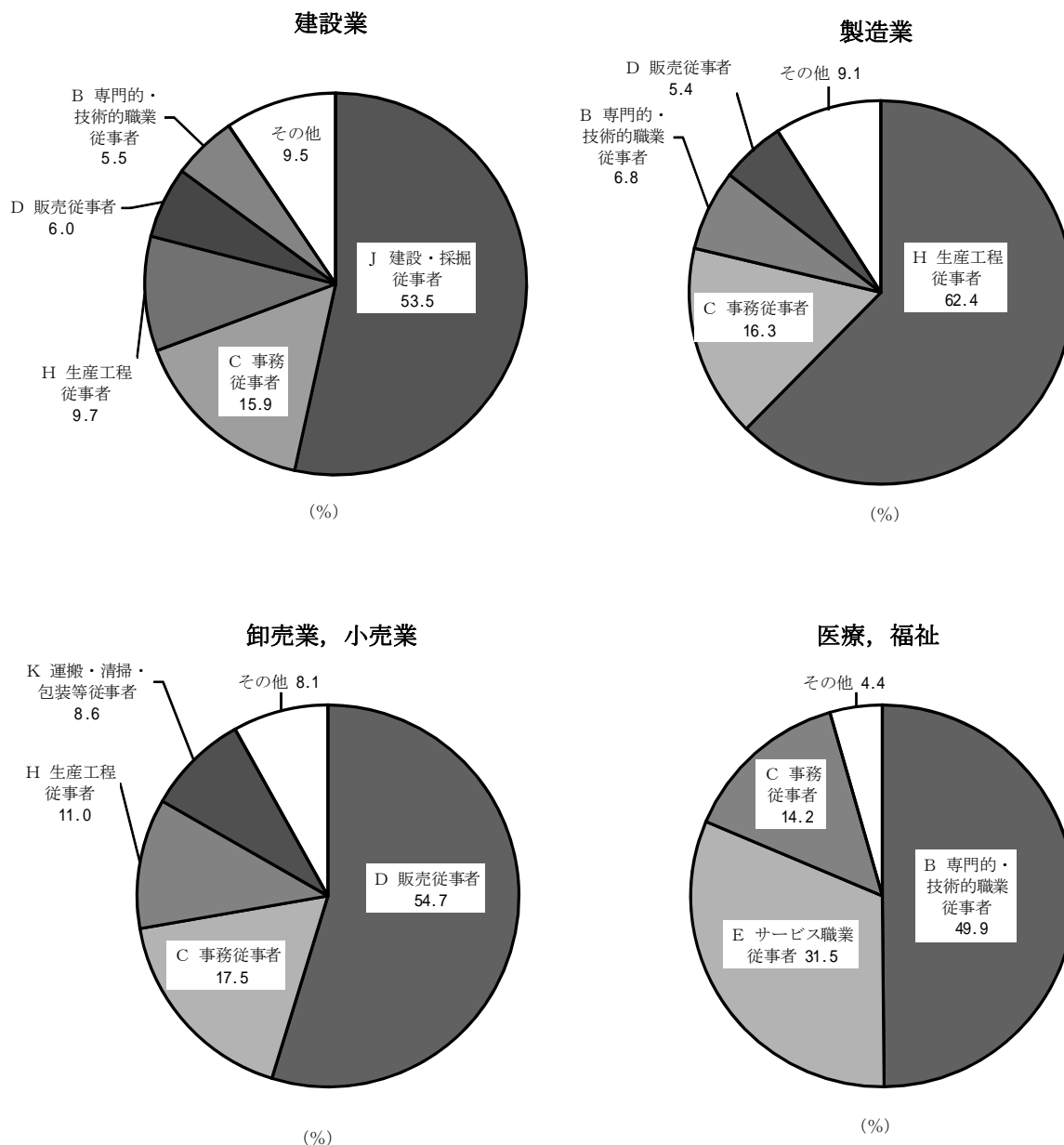
＜産業と職業＞

「製造業」は「生産工程従事者」が約6割,「医療,福祉」は「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」の二つで約8割  
職業の構成は産業ごとに異なった特徴

産業大分類別 15 歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「建設業」は「建設・採掘従事者」が 53.5%、「製造業」は「生産工程従事者」が 62.4%、「卸売業、小売業」は「販売従事者」が 54.7%と最も高くなっている。「医療,福祉」は「専門的・技術的職業従事者」が 49.9%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が 31.5%となり、この二つで約8割を占めている。

このように職業の構成は産業ごとに異なった特徴を持っている。(図Ⅲ－5,表Ⅲ－4)

図Ⅲ－5 産業（大分類）別 15 歳以上就業者に占める職業（大分類）別割合－全国（平成 22 年）



表Ⅲ－４ 産業（大分類）、職業（大分類）別 15 歳以上就業者数－全国（平成 22 年）

産業大分類	実数（千人）											
	総数	B 専門的・技 術的職業 従事者	C 事務 従事者	D 販 売者 従事者	E サ ー ビ ス 業 者 従事者	F 保 安 職 業 者 従事者	G 農 林 業 従事者	H 生 産 工 程 者 従事者	I 輸 送 ・ 機 械 運 転 者 従事者	J 建 設 ・ 採 掘 従事者	K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従事者	その他の 職業 <sup>1)</sup>
総数	59,611	8,634	10,981	8,004	6,845	1,065	2,328	8,471	2,088	2,676	3,706	4,812
A 農業，林業	2,205	5	39	11	1	0	2,076	10	5	1	46	9
B 漁業	177	0	4	1	1	0	161	5	0	0	2	2
D 建設業	4,475	244	710	270	8	4	23	435	133	2,392	52	203
E 製造業	9,626	656	1,569	523	14	10	2	6,007	105	38	440	261
F 電気・ガス・熱供給・水道業	284	34	119	18	1	1	0	20	53	29	4	5
G 情報通信業	1,627	904	426	177	4	1	0	41	2	13	10	48
H 運輸業，郵便業	3,219	25	704	77	25	13	0	71	1,418	30	783	72
I 卸売業，小売業	9,804	262	1,717	5,368	88	6	4	1,079	51	60	847	321
J 金融業，保険業	1,513	40	876	536	11	1	0	0	3	0	5	41
K 不動産業，物品賃貸業	1,114	15	272	376	259	4	1	25	21	9	45	87
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,902	932	558	91	27	2	10	154	11	47	19	50
M 宿泊業，飲食サービス業	3,423	33	115	143	2,853	4	1	27	10	2	181	54
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,199	108	217	183	1,379	11	32	56	30	2	142	38
O 教育，学習支援業	2,635	1,947	423	14	108	14	7	10	22	1	63	26
P 医療，福祉	6,128	3,055	871	17	1,930	14	2	40	55	3	92	47
Q 複合サービス事業	377	17	261	53	2	0	4	5	1	0	14	20
R サービス業（他に分類されないもの）	3,405	206	920	134	125	336	2	471	142	33	930	104
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,016	144	1,120	-	6	642	2	6	13	8	24	50
その他の産業 <sup>2)</sup>	3,482	5	58	12	4	1	1	8	11	5	6	3,372

産業大分類	割合（％）											
	総数	B 専門的・技 術的職業 従事者	C 事務 従事者	D 販 売者 従事者	E サ ー ビ ス 業 者 従事者	F 保 安 職 業 者 従事者	G 農 林 業 従事者	H 生 産 工 程 者 従事者	I 輸 送 ・ 機 械 運 転 者 従事者	J 建 設 ・ 採 掘 従事者	K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従事者	その他の 職業 <sup>1)</sup>
総数	100.0	14.5	18.4	13.4	11.5	1.8	3.9	14.2	3.5	4.5	6.2	8.1
A 農業，林業	100.0	0.2	1.8	0.5	0.0	0.0	94.2	0.5	0.2	0.0	2.1	0.4
B 漁業	100.0	0.3	2.3	0.6	0.5	0.0	90.9	2.9	0.0	1.1	1.2	1.2
D 建設業	100.0	5.5	15.9	6.0	0.2	0.1	0.5	9.7	3.0	53.5	1.2	4.5
E 製造業	100.0	6.8	16.3	5.4	0.1	0.1	0.0	62.4	1.1	0.4	4.6	2.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.1	41.7	6.3	0.2	0.4	0.0	7.1	18.7	10.3	1.4	1.8
G 情報通信業	100.0	55.6	26.2	10.9	0.2	0.0	0.0	2.5	0.1	0.8	0.6	3.0
H 運輸業，郵便業	100.0	0.8	21.9	2.4	0.8	0.4	0.0	2.2	44.0	0.9	24.3	2.2
I 卸売業，小売業	100.0	2.7	17.5	54.7	0.9	0.1	0.0	11.0	0.5	0.6	8.6	3.3
J 金融業，保険業	100.0	2.6	57.9	35.4	0.7	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	2.7
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	1.3	24.4	33.7	23.3	0.3	0.1	2.2	1.9	0.8	4.0	7.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	49.0	29.3	4.8	1.4	0.1	0.5	8.1	0.6	2.5	1.0	2.7
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	1.0	3.4	4.2	83.4	0.1	0.0	0.8	0.3	0.0	5.3	1.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	4.9	9.9	8.3	62.7	0.5	1.4	2.5	1.4	0.1	6.5	1.7
O 教育，学習支援業	100.0	73.9	16.1	0.5	4.1	0.5	0.3	0.4	0.8	0.0	2.4	1.0
P 医療，福祉	100.0	49.9	14.2	0.3	31.5	0.2	0.0	0.7	0.9	0.0	1.5	0.8
Q 複合サービス事業	100.0	4.6	69.3	13.9	0.5	0.0	1.0	1.4	0.4	0.1	3.6	5.2
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.1	27.0	3.9	3.7	9.9	0.1	13.8	4.2	1.0	27.3	3.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	7.1	55.6	-	0.3	31.9	0.1	0.3	0.7	0.4	1.2	2.5
その他の産業 <sup>2)</sup>	100.0	0.2	1.7	0.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	96.8

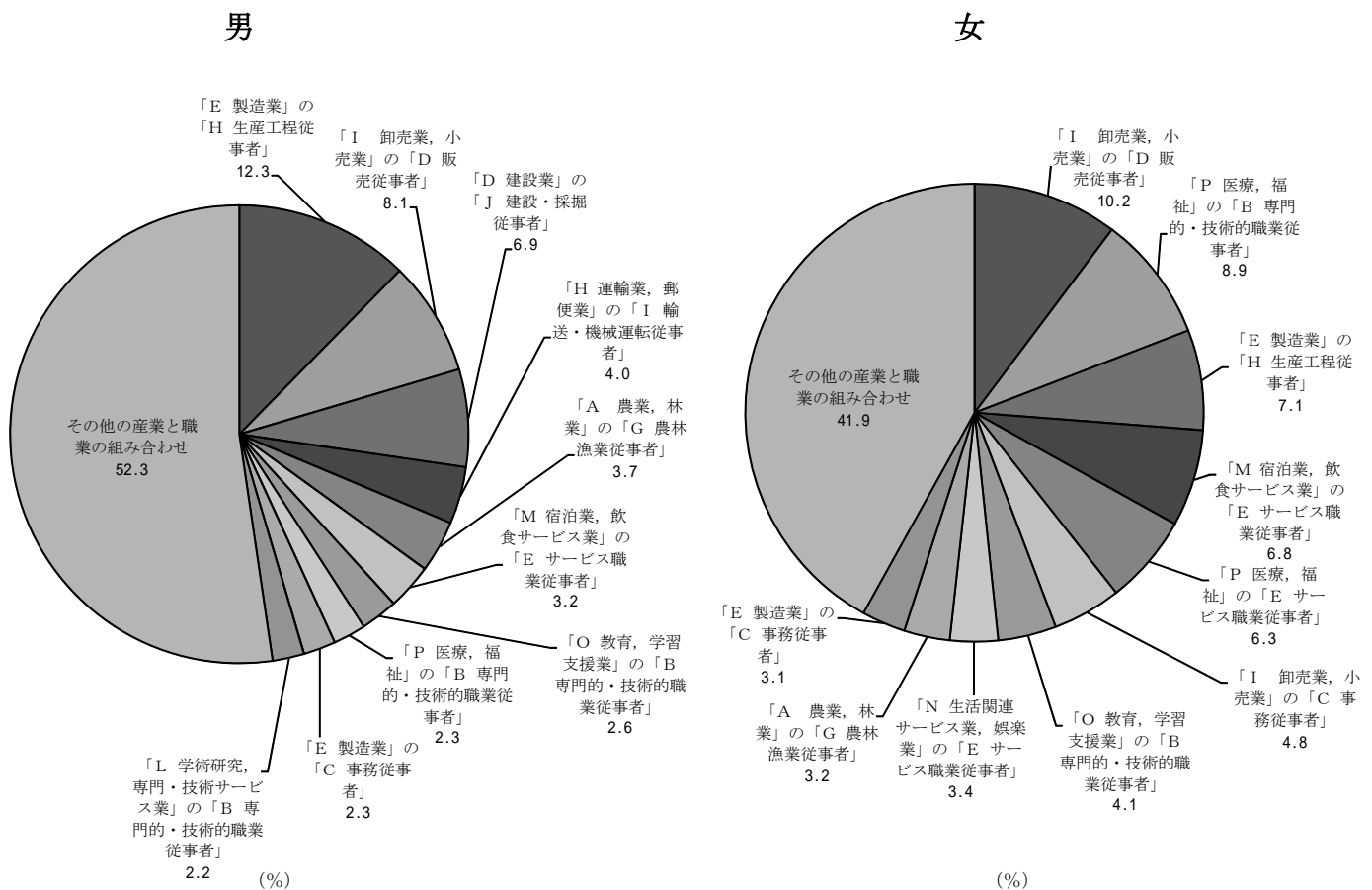
- 1) 「その他の職業」に含まれるのは「A 管理的職業従事者」及び「L 分類不能の職業」である。  
 2) 「その他の産業」に含まれるのは「C 鉱業，採石業，砂利採取業」及び「T 分類不能の産業」である。

**男性は「製造業」の「生産工程従事者」が12.3%、女性は「卸売業、小売業」の「販売従事者」が10.2%**

男女別 15 歳以上就業者について、産業大分類と職業大分類を組み合わせた割合をみると、男性は「製造業」の「生産工程従事者」が 12.3%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」の「販売従事者」が 8.1%、「建設業」の「建設・採掘従事者」が 6.9%などとなっている。

女性は「卸売業、小売業」の「販売従事者」が 10.2%と最も高く、次いで「医療、福祉」の「専門的・技術的職業従事者」が 8.9%、「製造業」の「生産工程従事者」が 7.1%などとなっている。(図Ⅲ－6、表Ⅲ－5)

図Ⅲ－6 産業（大分類）、職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（平成 22 年）





表Ⅲ－５ 産業（大分類），職業（大分類），男女別 15 歳以上就業者数－全国（平成 22 年）

男女，産業大分類	実数（千人）												
	総数	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務者	D 販売者	E サービス従事者	F 保安職業従事者	G 農業従事者	H 生産従事者	I 輸送・機械運搬従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃等従事者	その他の職業 <sup>1)</sup>	
総数	59,611	8,634	10,981	8,004	6,845	1,065	2,328	8,471	2,088	2,676	3,706	4,812	
A 農業，林業	2,205	5	39	11	1	0	2,076	10	5	1	46	9	
B 漁業	177	0	4	1	1	0	161	5	0	0	2	2	
D 建設業	4,475	244	710	270	8	4	23	435	133	2,392	52	203	
E 製造業	9,626	656	1,569	523	14	10	2	6,007	105	38	440	261	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	284	34	119	18	1	1	0	20	53	29	4	5	
G 情報通信業	1,627	904	426	177	4	1	0	41	2	13	10	48	
H 運輸業，郵便業	3,219	25	704	77	25	13	0	71	1,418	30	783	72	
I 卸売業，小売業	9,804	262	1,717	5,368	88	6	4	1,079	51	60	847	321	
J 金融業，保険業	1,513	40	876	536	11	1	0	0	3	0	5	41	
K 不動産業，物品賃貸業	1,114	15	272	376	259	4	1	25	21	9	45	87	
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,902	932	558	91	27	2	10	154	11	47	19	50	
M 宿泊業，飲食サービス業	3,423	33	115	143	2,853	4	1	27	10	2	181	54	
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,199	108	217	183	1,379	11	32	56	30	2	142	38	
O 教育，学習支援業	2,635	1,947	423	14	108	14	7	10	22	1	63	26	
P 医療，福祉	6,128	3,055	871	17	1,930	14	2	40	55	3	92	47	
Q 複合サービス事業	377	17	261	53	2	0	4	5	1	0	14	20	
R サービス業（他に分類されないもの）	3,405	206	920	134	125	336	2	471	142	33	930	104	
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,016	144	1,120	-	6	642	2	6	13	8	24	50	
その他の産業 <sup>2)</sup>	3,482	5	58	12	4	1	1	8	11	5	6	3,372	
男	34,090	4,567	4,412	4,633	2,227	1,005	1,451	6,002	2,028	2,621	1,955	3,189	
A 農業，林業	1,311	4	15	6	0	0	1,249	6	5	1	16	8	
B 漁業	134	0	1	0	0	0	127	2	0	0	1	2	
D 建設業	3,798	230	189	250	3	3	21	404	132	2,348	36	182	
E 製造業	6,646	589	780	464	4	10	2	4,202	103	36	219	235	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	245	33	85	16	0	1	0	20	53	29	3	5	
G 情報通信業	1,179	742	204	136	2	1	0	30	2	13	5	44	
H 運輸業，郵便業	2,618	23	407	68	7	13	0	61	1,376	30	567	65	
I 卸売業，小売業	4,847	126	482	2,755	27	6	2	653	48	58	415	275	
J 金融業，保険業	688	32	326	283	2	1	0	0	3	0	2	39	
K 不動産業，物品賃貸業	683	12	86	280	166	4	1	21	21	9	22	63	
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,284	761	217	77	3	2	5	108	11	45	9	45	
M 宿泊業，飲食サービス業	1,316	6	40	47	1,106	4	1	10	10	1	53	38	
N 生活関連サービス業，娯楽業	890	58	66	72	516	8	29	23	27	2	59	30	
O 教育，学習支援業	1,162	896	147	7	13	12	4	5	21	1	35	21	
P 医療，福祉	1,437	781	184	11	316	13	2	18	52	3	26	31	
Q 複合サービス事業	216	15	120	42	1	0	4	1	0	4	9	18	
R サービス業（他に分類されないもの）	2,133	165	339	108	59	321	2	422	139	32	458	87	
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,494	89	709	-	1	605	2	6	13	8	16	46	
その他の産業 <sup>2)</sup>	2,008	3	14	9	1	1	0	6	10	5	4	1,956	
女	25,522	4,066	6,570	3,370	4,618	60	877	2,469	61	55	1,752	1,623	
A 農業，林業	894	1	24	5	1	0	826	4	0	0	31	1	
B 漁業	43	0	3	1	1	-	34	4	0	0	1	0	
D 建設業	677	14	521	20	4	0	2	31	2	45	17	21	
E 製造業	2,980	66	789	58	10	0	1	1,805	2	2	221	25	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	40	2	34	2	0	0	0	1	0	0	1	0	
G 情報通信業	447	162	222	41	2	0	0	11	0	0	5	4	
H 運輸業，郵便業	601	3	297	8	18	0	0	10	42	0	216	7	
I 卸売業，小売業	4,957	136	1,235	2,613	62	0	2	426	2	2	432	46	
J 金融業，保険業	825	8	550	253	8	0	0	0	0	0	3	3	
K 不動産業，物品賃貸業	431	3	186	96	94	0	0	4	1	0	23	24	
L 学術研究，専門・技術サービス業	619	171	341	14	24	0	5	46	0	3	10	6	
M 宿泊業，飲食サービス業	2,107	27	75	96	1,748	0	0	17	0	0	128	16	
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,309	50	152	111	863	3	3	33	3	0	83	9	
O 教育，学習支援業	1,473	1,051	276	6	96	2	2	5	1	0	29	5	
P 医療，福祉	4,690	2,274	687	6	1,614	1	1	22	3	0	66	16	
Q 複合サービス事業	161	2	141	10	1	0	0	1	0	0	4	1	
R サービス業（他に分類されないもの）	1,272	41	582	26	65	15	0	49	3	1	473	17	
S 公務（他に分類されるものを除く）	522	55	412	-	4	37	0	1	0	0	8	5	
その他の産業 <sup>2)</sup>	1,474	2	44	3	3	0	0	2	0	0	2	1,416	

1) 「その他の職業」に含まれるのは「A 管理的職業従事者」及び「L 分類不能の職業」である。  
 2) 「その他の産業」に含まれるのは「C 鉱業，採石業，砂利採取業」及び「T 分類不能の産業」である。

表Ⅲ－５ 産業（大分類）、職業（大分類）男女別 15歳以上就業者数－全国（平成22年）（続き）

男女、産業大分類	割合（％）											
	総数	B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 者	C 事 務 者	D 販 売 者	E サ ー ビ ス 職 業 者	F 保 安 職 業 者	G 農 林 漁 業 従 事 者	H 生 産 工 程 者	I 輸 送 機 械 運 転 者	J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	K 運 送 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	その他の職業 <sup>1)</sup>
総数	100.0	14.5	18.4	13.4	11.5	1.8	3.9	14.2	3.5	4.5	6.2	8.1
A 農業，林業	3.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
B 漁業	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	7.5	0.4	1.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	4.0	0.1	0.3
E 製造業	16.1	1.1	2.6	0.9	0.0	0.0	0.0	10.1	0.2	0.1	0.7	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	2.7	1.5	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
H 運輸業，郵便業	5.4	0.0	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	2.4	0.1	1.3	0.1
I 卸売業，小売業	16.4	0.4	2.9	9.0	0.1	0.0	0.0	1.8	0.1	0.1	1.4	0.5
J 金融業，保険業	2.5	0.1	1.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
K 不動産業，物品賃貸業	1.9	0.0	0.5	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.2	1.6	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1
M 宿泊業，飲食サービス業	5.7	0.1	0.2	0.2	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	3.7	0.2	0.4	0.3	2.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
O 教育，学習支援業	4.4	3.3	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
P 医療，福祉	10.3	5.1	1.5	0.0	3.2	0.0	0.0	0.1	1.5	0.0	0.2	0.1
Q 複合サービス事業	0.6	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	5.7	0.3	1.5	0.2	0.2	0.6	0.0	0.8	0.2	0.1	1.6	0.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.4	0.2	1.9	-	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他の産業 <sup>2)</sup>	5.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
男	100.0	13.4	12.9	13.6	6.5	2.9	4.3	17.6	5.9	7.7	5.7	9.4
A 農業，林業	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	11.1	0.7	0.6	0.7	0.0	0.0	0.1	1.2	0.4	6.9	0.1	0.5
E 製造業	19.5	1.7	2.3	1.4	0.0	0.0	0.0	12.3	0.3	0.1	0.6	0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0
G 情報通信業	3.5	2.2	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
H 運輸業，郵便業	7.7	0.1	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	4.0	0.1	1.7	0.2
I 卸売業，小売業	14.2	0.4	1.4	8.1	0.1	0.0	0.0	1.9	0.1	0.2	1.2	0.8
J 金融業，保険業	2.0	0.1	1.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
K 不動産業，物品賃貸業	2.0	0.0	0.3	0.8	0.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	3.8	2.2	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1
M 宿泊業，飲食サービス業	3.9	0.0	0.1	0.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	2.6	0.2	0.2	0.2	1.5	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
O 教育，学習支援業	3.4	2.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
P 医療，福祉	4.2	2.3	0.5	0.0	0.9	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1
Q 複合サービス事業	0.6	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	6.3	0.5	1.0	0.3	0.2	0.9	0.0	1.2	0.4	0.1	1.3	0.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	4.4	0.3	2.1	-	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他の産業 <sup>2)</sup>	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
女	100.0	15.9	25.7	13.2	18.1	0.2	3.4	9.7	0.2	0.2	6.9	6.4
A 農業，林業	3.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
B 漁業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	2.7	0.1	2.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1
E 製造業	11.7	0.3	3.1	0.2	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.9	0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	1.8	0.6	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
H 運輸業，郵便業	2.4	0.0	1.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.8	0.0
I 卸売業，小売業	19.4	0.5	4.8	10.2	0.2	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	0.2
J 金融業，保険業	3.2	0.0	2.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
K 不動産業，物品賃貸業	1.7	0.0	0.7	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	2.4	0.7	1.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
M 宿泊業，飲食サービス業	8.3	0.1	0.3	0.4	6.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.5	0.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	5.1	0.2	0.6	0.4	3.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0
O 教育，学習支援業	5.8	4.1	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
P 医療，福祉	18.4	8.9	2.7	0.0	6.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.1
Q 複合サービス事業	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	5.0	0.2	2.3	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	1.9	0.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.0	0.2	1.6	-	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の産業 <sup>2)</sup>	5.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6

1) 「その他の職業」に含まれるのは「A 管理的職業従事者」及び「L 分類不能の職業」である。  
 2) 「その他の産業」に含まれるのは「C 鉱業，採石業，砂利採取業」及び「T 分類不能の産業」である。

## 外国人就業者の職業

**男女共に外国人就業者の約3割は「生産工程従事者」**  
**「生産工程従事者」の割合が高い国籍が多いが、職業の構成は、男女、国籍により様々**

15歳以上外国人就業者について、職業大分類別の割合をみると、「生産工程従事者」が32.5%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が12.2%、「サービス職業従事者」が12.2%などとなっている。

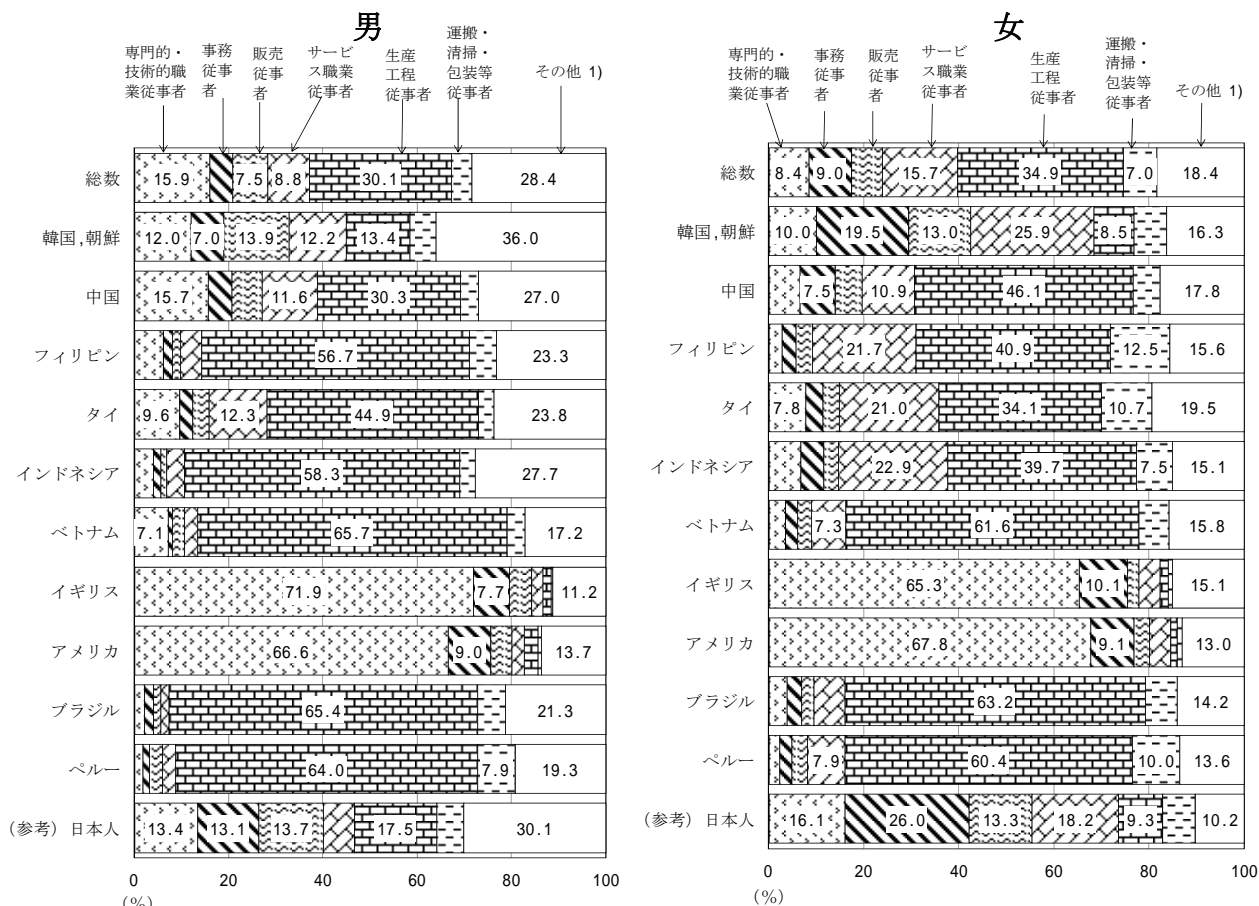
国籍、男女別にみると、男性では「ブラジル」、「ペルー」及び「ベトナム」は「生産工程従事者」が6割超となっており、男性総数(30.1%)の2倍超となっている。「イギリス」及び「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高く、約7割となっており、男性総数(15.9%)の4倍超となっている。

女性では「ブラジル」、「ペルー」及び「ベトナム」は男性と同様、「生産工程従事者」が6割超となっている。「イギリス」及び「アメリカ」は男性と同様「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高く、6割超となっている。

「中国」、「フィリピン」及び「インドネシア」などは「生産工程従事者」の割合が男女で大きく異なっている。

「生産工程従事者」の割合が高い国籍が多いが、職業の構成は男女、国籍により様々である。(図IV-1, 表IV-1)

図IV-1 国籍、職業(大分類)、男女別15歳以上外国人就業者の割合—全国(平成22年)



1) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表IV-1 国籍，職業（大分類），男女別15歳以上外国人就業者の割合—全国（平成22年）

男女，国籍	総数 (千人)	総数 (%)	A 管 理 職 従 事 者 (%)	B 専 門 的 技 術 職 従 事 者 (%)	C 事 務 職 従 事 者 (%)	D 販 売 職 従 事 者 (%)	E サ ー ビ ス 業 者 職 従 事 者 (%)	F 保 険 業 者 職 従 事 者 (%)	G 農 漁 業 者 職 従 事 者 (%)	H 林 業 者 職 従 事 者 (%)	I 生 産 機 械 運 転 者 職 従 事 者 (%)	J 輸 送 機 械 運 転 者 職 従 事 者 (%)	K 建 設 機 械 運 転 者 職 従 事 者 (%)	L K 運 搬 ・ 荷 物 の 分 類 不 能 業 者 職 従 事 者 (%)
総 数	759	100.0	2.2	12.2	6.9	7.0	12.2	0.2	2.4	32.5	1.7	2.6	5.7	14.4
韓国，朝鮮	195	100.0	5.2	11.0	12.8	13.5	18.5	0.5	0.4	11.1	4.4	4.8	6.2	11.5
中国	240	100.0	1.3	10.4	6.4	6.0	11.2	0.1	4.8	39.4	0.4	2.0	4.8	13.1
フィリピン	71	100.0	0.3	3.7	2.6	3.1	17.6	0.1	2.9	44.8	0.5	1.8	10.8	11.9
タイ	13	100.0	0.9	8.3	3.4	3.4	18.4	0.1	4.3	37.3	0.4	1.8	8.4	13.2
インドネシア	12	100.0	0.2	4.7	2.2	1.6	7.9	0.0	14.2	54.4	0.4	3.4	4.2	6.8
ベトナム	17	100.0	0.3	5.6	1.7	2.7	4.7	0.0	1.4	63.9	0.4	1.7	4.9	12.8
イギリス	7	100.0	2.3	70.7	8.1	4.2	2.7	0.0	0.3	1.8	0.2	0.4	0.5	8.7
アメリカ	21	100.0	2.8	66.9	9.0	4.2	3.0	0.2	0.3	2.5	0.5	0.5	0.9	9.1
ブラジル	83	100.0	0.3	2.9	2.3	2.0	3.7	0.1	0.6	64.5	2.1	1.8	6.2	13.6
ペルー	18	100.0	0.3	2.0	1.9	3.0	4.9	0.1	0.4	62.5	1.5	1.9	8.8	12.7
その他 1)	83	100.0	2.4	23.6	5.6	7.2	10.1	0.1	0.9	13.4	0.8	1.6	2.9	31.6
(参考) 日本人	58,754	100.0	2.4	14.5	18.6	13.5	11.5	1.8	3.9	14.0	3.5	4.5	6.2	5.4
男	385	100.0	3.3	15.9	4.9	7.5	8.8	0.3	2.4	30.1	3.2	4.9	4.4	14.3
韓国，朝鮮	105	100.0	7.6	12.0	7.0	13.9	12.2	0.8	0.4	13.4	8.0	8.8	5.6	10.5
中国	101	100.0	2.0	15.7	4.9	6.5	11.6	0.1	5.1	30.3	0.9	4.6	3.9	14.3
フィリピン	17	100.0	0.2	6.2	1.7	1.7	4.7	0.2	4.3	56.7	1.6	6.2	5.6	10.7
タイ	4	100.0	0.9	9.6	2.8	3.5	12.3	0.2	4.4	44.9	1.2	4.8	3.2	12.3
インドネシア	10	100.0	0.2	4.2	1.5	1.2	3.9	0.0	16.9	58.3	0.5	4.3	3.3	5.8
ベトナム	10	100.0	0.5	7.1	1.0	2.5	2.7	0.0	0.9	65.7	0.7	2.9	3.8	12.2
イギリス	5	100.0	2.4	71.9	7.7	4.6	2.4	0.0	0.3	1.8	0.2	0.5	0.4	7.7
アメリカ	16	100.0	3.2	66.6	9.0	4.5	2.6	0.3	0.3	2.9	0.6	0.7	0.8	8.5
ブラジル	50	100.0	0.4	2.2	1.8	1.7	1.7	0.1	0.7	65.4	3.3	2.8	5.9	14.0
ペルー	10	100.0	0.4	1.8	1.4	2.7	2.8	0.1	0.4	64.0	2.4	3.2	7.9	12.8
その他 1)	58	100.0	3.0	25.5	5.2	8.6	10.1	0.1	0.9	14.0	1.1	2.3	2.5	26.9
(参考) 日本人	33,648	100.0	3.6	13.4	13.1	13.7	6.5	3.0	4.3	17.5	6.0	7.7	5.8	5.5
女	374	100.0	1.1	8.4	9.0	6.6	15.7	0.0	2.4	34.9	0.1	0.2	7.0	14.5
韓国，朝鮮	91	100.0	2.6	10.0	19.5	13.0	25.9	0.1	0.4	8.5	0.3	0.3	6.9	12.7
中国	139	100.0	0.7	6.5	7.5	5.7	10.9	0.0	4.6	46.1	0.1	0.1	5.5	12.2
フィリピン	54	100.0	0.4	2.9	2.8	3.5	21.7	0.1	2.4	40.9	0.1	0.4	12.5	12.3
タイ	9	100.0	0.9	7.8	3.7	3.3	21.0	0.0	4.3	34.1	0.1	0.5	10.7	13.6
インドネシア	3	100.0	0.3	6.8	4.7	3.2	22.9	0.1	4.2	39.7	0.1	0.0	7.5	10.5
ベトナム	7	100.0	0.1	3.5	2.5	2.9	7.3	-	1.9	61.6	0.1	0.1	6.4	13.5
イギリス	1	100.0	1.6	65.3	10.1	2.5	4.3	-	0.2	1.8	-	0.2	0.9	13.2
アメリカ	5	100.0	1.7	67.8	9.1	3.3	4.4	0.0	0.2	1.4	0.1	0.0	1.0	11.0
ブラジル	33	100.0	0.2	3.9	3.0	2.5	6.6	0.0	0.4	63.2	0.3	0.2	6.6	13.0
ペルー	7	100.0	0.2	2.3	2.6	3.4	7.9	0.1	0.3	60.4	0.3	0.2	10.0	12.6
その他 1)	25	100.0	0.8	19.4	6.4	4.1	10.0	0.0	0.8	12.1	0.1	0.1	3.8	42.2
(参考) 日本人	25,106	100.0	0.8	16.1	26.0	13.3	18.2	0.2	3.5	9.3	0.2	0.2	6.9	5.3

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

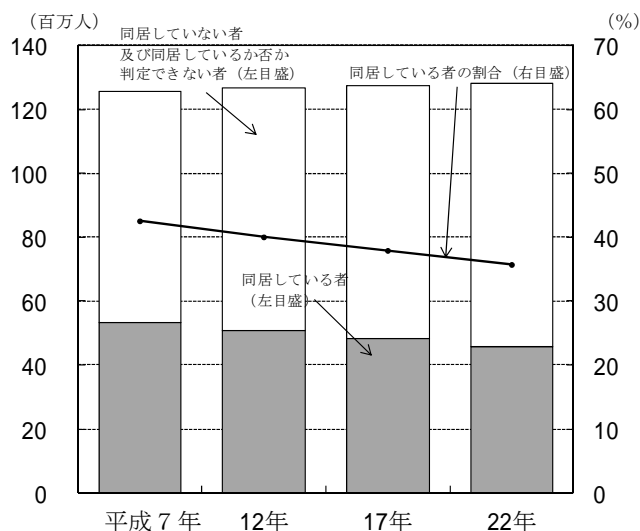
## 親子の同居・非同居

親と「同居している」者は総人口の35.7%。平成7年から一貫して低下

総人口（1億2805万7千人）に占める親との同居・非同居別の割合をみると、親と「同居している」<sup>(注1)</sup>は総人口の35.7%となり、平成7年の42.5%から一貫して低下している。一方、親と「同居していない」<sup>(注2)</sup>は64.3%となり、7年の57.5%から一貫して上昇している。

男女別にみると、男性は親と「同居している」が男性人口の38.1%、女性は親と「同居している」が女性人口の33.4%となっており、男性は女性に比べ割合が高くなっている。（図V-1、表V-1）

図V-1 親との同居・非同居別人口の推移—全国（平成7年～22年）



(注1) 親と「同居している」者は、本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。

(注2) 親と「同居していない」者は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族を含む世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

表V-1 親との同居・非同居、男女別人口の推移—全国（平成7年～22年）

年次		総数			男			女		
		総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)
平成7年	4)	125,439	72,086	53,298	61,486	34,086	27,375	63,953	38,000	25,923
12年	4)	126,697	75,987	50,651	61,963	35,799	26,137	64,735	40,187	24,515
17年	4)	127,286	79,019	48,195	62,057	37,059	24,965	65,228	41,960	23,230
22年		128,057	82,169	45,590	62,328	38,511	23,669	65,730	43,657	21,922
平成7年	割合 (%)	100.0	57.5	42.5	100.0	55.5	44.5	100.0	59.4	40.6
12年		100.0	60.0	40.0	100.0	57.8	42.2	100.0	62.1	37.9
17年		100.0	62.1	37.9	100.0	59.7	40.3	100.0	64.4	35.6
22年	5)	100.0	64.3	35.7	100.0	61.9	38.1	100.0	66.6	33.4
平成7～12年	ポイント 差	-	2.5	-2.5	-	2.3	-2.3	-	2.7	-2.7
12～17年		-	2.1	-2.1	-	1.9	-1.9	-	2.3	-2.3
17～22年		-	2.2	-2.2	-	2.2	-2.2	-	2.2	-2.2

1) 実数は、同居しているか否か判定できない者を含む。

2) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族を含む世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

3) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。

4) 年齢「不詳」を除く。

5) 同居しているか否か判定できない者を除いて算出。

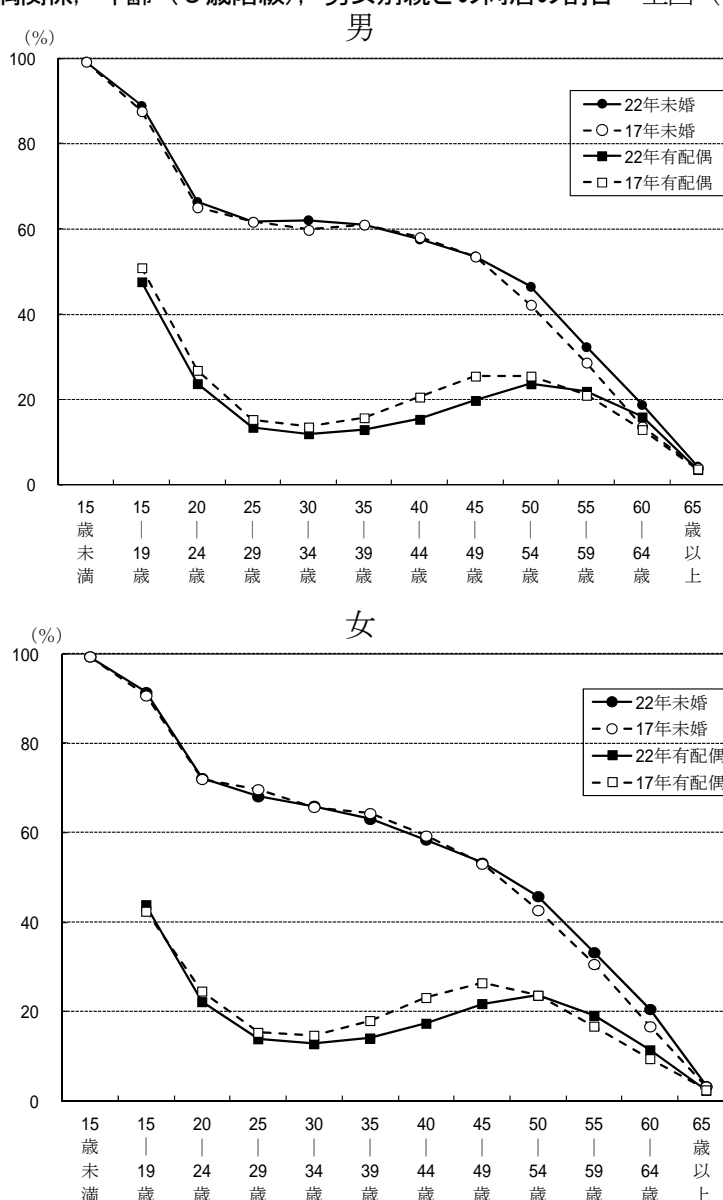
**未婚の者で親と「同居している」者の割合は、男女共に 30～34 歳が上昇しているほか、45 歳以上の各年齢階級などで上昇**  
**有配偶の者で親と「同居している」者の割合は、男性では 54 歳以下の各年齢階級などで、女性では 20 歳から 49 歳までの各年齢階級などで低下**

総人口に占める親と「同居している」者の割合を男女、年齢 5 歳階級別にみると、男女共に 19 歳以下の各年齢階級で 8 割超となっているが、25～29 歳で 5 割未満となるなど年齢が上がるにつれて低くなっている。

配偶関係別にみると、未婚は、男女共に 15 歳未満の 99% 超から 65 歳以上の 5% 以下へと年齢が上がるにつれて低くなる傾向となっている。平成 17 年と比べると、30～34 歳が上昇しているほか、45 歳以上の各年齢階級などで上昇している。

有配偶は、男女共に 15 歳から 34 歳までの各年齢階級で年齢が上がるにつれて低くなるが、35 歳から 54 歳までの各年齢階級で年齢が上がるにつれて高くなっている。平成 17 年と比べると、男性は 54 歳以下の各年齢階級などで、女性は 20 歳から 49 歳までの各年齢階級などで低下している。（図 V-2、表 V-2）

図 V-2 配偶関係、年齢（5 歳階級）、男女別親との同居の割合—全国（平成 17 年、22 年）



表V-2 親との同居・非同居，配偶関係，年齢（5歳階級），男女別人口—全国（平成17年，22年）

男女 年齢	平成22年											
	総数				うち未婚				うち有配偶			
	実数（千人）			同居の 割合 4) （%）	実数（千人）			同居の 割合 4) （%）	実数（千人）			同居の 割合 4) （%）
	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	
男 5)	62,328	38,511	23,669	38.1	25,242	6,342	18,869	74.8	31,859	27,678	4,180	13.1
15歳未満	8,602	61	8,514	99.3	8,602	61	8,514	99.3	-	-	-	-
15～19歳	3,109	366	2,742	88.2	3,080	342	2,737	88.9	10	5	5	47.7
20～24歳	3,266	1,233	2,033	62.2	2,986	1,003	1,983	66.4	181	138	43	23.8
25～29歳	3,692	1,962	1,729	46.8	2,554	979	1,574	61.7	966	835	131	13.5
30～34歳	4,221	2,718	1,503	35.6	1,941	736	1,205	62.1	2,069	1,820	249	12.0
35～39歳	4,950	3,440	1,510	30.5	1,721	673	1,048	60.9	2,940	2,558	382	13.0
40～44歳	4,400	3,159	1,241	28.2	1,231	522	709	57.6	2,855	2,416	440	15.4
45～49歳	4,028	2,897	1,131	28.1	887	412	476	53.6	2,816	2,257	559	19.8
50～54歳	3,810	2,740	1,069	28.1	667	357	310	46.5	2,812	2,144	668	23.7
55～59歳	4,287	3,287	1,000	23.3	619	419	200	32.3	3,259	2,542	717	22.0
60～64歳	4,920	4,138	782	15.9	500	406	94	18.8	3,902	3,279	624	16.0
65歳以上	12,470	12,055	415	3.3	453	433	20	4.3	10,049	9,684	364	3.6
女 5)	65,730	43,657	21,922	33.4	21,292	4,388	16,874	79.4	31,927	27,693	4,232	13.3
15歳未満	8,201	52	8,123	99.4	8,201	52	8,123	99.4	-	-	-	-
15～19歳	2,954	274	2,679	90.7	2,921	251	2,669	91.4	17	10	8	43.9
20～24歳	3,160	1,074	2,086	66.0	2,776	772	2,004	72.2	294	229	65	22.2
25～29歳	3,602	1,931	1,670	46.4	2,121	677	1,445	68.1	1,303	1,122	181	13.9
30～34歳	4,120	2,806	1,314	31.9	1,396	475	922	66.0	2,460	2,145	315	12.8
35～39歳	4,836	3,561	1,275	26.4	1,097	406	692	63.0	3,318	2,850	467	14.1
40～44歳	4,341	3,251	1,091	25.1	741	308	433	58.4	3,124	2,582	543	17.4
45～49歳	4,005	2,976	1,029	25.7	495	231	264	53.3	3,012	2,356	656	21.8
50～54歳	3,835	2,876	959	25.0	329	178	150	45.8	2,993	2,286	707	23.6
55～59歳	4,376	3,532	844	19.3	282	188	94	33.3	3,419	2,766	654	19.1
60～64歳	5,117	4,533	583	11.4	279	221	57	20.6	3,868	3,425	443	11.4
65歳以上	16,775	16,502	270	1.6	652	630	22	3.4	8,117	7,923	194	2.4

男女 年齢	平成17年											
	総数				うち未婚				うち有配偶			
	実数（千人）			同居の 割合 4) （%）	実数（千人）			同居の 割合 4) （%）	実数（千人）			同居の 割合 4) （%）
	総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)		総数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	
男	62,057	37,059	24,965	40.3	25,658	6,143	19,484	76.0	32,260	27,396	4,862	15.1
15歳未満	8,972	63	8,882	99.3	8,972	63	8,882	99.3	-	-	-	-
15～19歳	3,373	420	2,952	87.5	3,361	414	2,946	87.7	12	6	6	51.0
20～24歳	3,755	1,399	2,355	62.7	3,509	1,223	2,285	65.1	234	171	63	26.9
25～29歳	4,199	2,143	2,055	48.9	2,999	1,147	1,851	61.7	1,152	974	177	15.4
30～34歳	4,933	3,147	1,786	36.2	2,322	932	1,390	59.8	2,495	2,155	340	13.6
35～39歳	4,403	3,064	1,338	30.4	1,321	514	807	61.1	2,760	2,325	435	15.8
40～44歳	4,065	2,858	1,208	29.7	896	375	521	58.1	2,858	2,268	589	20.6
45～49歳	3,868	2,678	1,189	30.7	663	308	355	53.6	2,898	2,157	740	25.6
50～54歳	4,383	3,164	1,219	27.8	615	355	260	42.3	3,383	2,518	864	25.5
55～59歳	5,077	3,989	1,088	21.4	499	356	143	28.7	4,087	3,227	860	21.0
60～64歳	4,155	3,631	524	12.6	242	208	33	13.8	3,487	3,033	454	13.0
65歳以上	10,875	10,503	370	3.4	260	249	10	4.0	8,897	8,562	334	3.8
女	65,228	41,960	23,230	35.6	21,696	4,127	17,540	81.0	32,323	27,404	4,913	15.2
15歳未満	8,550	54	8,470	99.4	8,550	54	8,470	99.4	-	-	-	-
15～19歳	3,195	311	2,882	90.2	3,168	296	2,870	90.6	25	14	11	42.4
20～24歳	3,596	1,190	2,404	66.9	3,189	894	2,295	72.0	373	281	91	24.6
25～29歳	4,081	2,114	1,965	48.2	2,409	730	1,678	69.7	1,560	1,319	239	15.4
30～34歳	4,822	3,272	1,547	32.1	1,541	528	1,013	65.7	3,025	2,579	444	14.7
35～39歳	4,333	3,146	1,186	27.4	797	284	512	64.3	3,135	2,571	564	18.0
40～44歳	4,015	2,904	1,111	27.7	484	197	287	59.3	3,111	2,390	720	23.2
45～49歳	3,858	2,772	1,086	28.2	317	149	168	53.0	3,108	2,286	821	26.4
50～54歳	4,413	3,352	1,061	24.0	271	155	116	42.7	3,572	2,728	844	23.6
55～59歳	5,178	4,307	870	16.8	269	187	82	30.6	4,103	3,416	687	16.7
60～64歳	4,390	3,985	405	9.2	185	154	31	16.7	3,341	3,024	317	9.5
65歳以上	14,797	14,552	241	1.6	517	499	17	3.2	6,970	6,796	174	2.5

- 1) 同居しているか否か判定できない者を含む。
- 2) 「単独世帯」，「夫婦のみの世帯」，「非親族を含む世帯」，「施設等の世帯」の世帯員も含む。
- 3) 本人からみて，親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。
- 4) 同居しているか否か判定できない者を除いて算出。
- 5) 年齢「不詳」を含む。

## 平成22年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表時期( )は予定	結果の公表及び提供の方法	
速報集計	人口速報集計	人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成23年2月25日	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は官報に公示。	
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約1/100	全国、都道府県、人口20万以上の市	平成23年6月29日	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成23年10月26日	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は2回に分けて官報に公示。	
	産業等基本集計	人口の労働力状態、就業者の産業別構成に関する結果及び夫婦と子供のいる世帯等に関する結果	大分類	—			平成24年4月24日		
	職業等基本集計	就業者の職業別構成及び親子の同居等の状況に関する結果	大分類	大分類			平成24年11月16日		
抽出詳細集計		就業者の産業、職業別構成などに関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国、都道府県、市区町村	(平成25年10月)	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・産業等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業別構成に関する結果	大分類	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成24年6月26日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	
	従業地・通学地による職業等集計	従業地による就業者の職業別構成に関する結果	大分類	大分類			(平成25年3月)		
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業、職業別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国、都道府県、人口10万以上の市	(平成25年10月)		
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国、都道府県、市区町村	平成24年1月31日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。	
	移動人口の産業等集計	移動人口の労働力状態、産業別構成及び教育に関する結果	大分類	—			全国、都道府県、人口20万以上の市		平成24年7月31日
	移動人口の職業等集計	移動人口の職業別構成に関する結果	—	大分類			全国、都道府県、人口20万以上の市		(平成25年4月)
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等、基本単位区、地域メッシュ	平成24年1月20日※	集計が完了した都道府県から順次、閲覧に供する方法等によって公表。	
	産業等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	—			平成24年5月29日※		
	職業等基本集計に関する集計	就業者の職業別構成等の状況に関する基本的な事項の結果	—	大分類			該当する基本集計等の公表後、速やかに公表。		
	従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—			平成24年5月29日※		
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—					

(注1) 上記の集計のほか、基本集計等公表後の新たなニーズに対応して、追加集計を行う。

(注2) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

(注3) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

※ 全都道府県結果の公表が完了した日である。





## 問合せ先



総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL : (代表) 03(5273)2020 内線34399

(直通) 03(5273)1156

FAX : 03(5273)1552

ホームページ

国勢調査の  
最新情報はこちら！

国勢調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

\* この冊子は、上記の URL からダウンロードできます。

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」 (<http://www.e-stat.go.jp/>) でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。  
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記(例：総務省統計局「平成22年国勢調査 職業等基本集計結果」より引用)をお願いいたします。